

記入例

公印省略

様式第1号（第5条関係）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

4月1日から交付決定の効力を生じさせる必要がある（早着）事業の場合は、4月末までに提出願います。

福岡県知事 殿

番 号
年 月 日

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付申請書

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）について、補助金の交付を受けたいので、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）第3条及び福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

(記入例)

- ・〇〇川流域において、〇〇市が管理するため池を雨水貯留施設に改良するもの。
- ・〇〇川流域において、民間事業者が管理するグラウンドに雨水貯留浸透施設を整備するもの。

2 補助事業の完了予定期日

〇年 〇月 〇日

支払行為を含む全ての行為が完了する日（予定）を記入してください。

3 交付申請額

金 〇〇 千円

社会資本整備総合交付金交付決定通知書を添付してください。
※通知書が国より届いていない場合は予算内示書で代用可能です。但し、後日、国より通知書が届き次第提出してください。

4 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙のとおり

5 添付図書

- (1) 事業計画書
- (2) 位置図
- (3) 国庫補助採択における写し（国庫補助事業として国の採択を受けた事業の場合）
- (4) その他必要な書類
- (5) 早着要望理由書（4月1日から交付決定の効力を生じさせる必要がある事業の場合、添付）

様式任意
※国への交付申請資料（ポンチ絵等）を流用しても構いません。

記入例

別紙

百円単位は切り捨てで記入してください

交付申請額の算出方法及び経費の配分

1 交付金申請額（総括表）

（単位：千円）

補助事業の区分	事業費	補助対象全経費 A	控除経費 B	補助対象経費 A-B	備考
流域治水協働推進事業 （整備費）	30,000	30,000	0	30,000	
合計	30,000	30,000	0	30,000	
補助率				1/3	
総計	今回交付申請額			10,000	
	既交付決定額			0	
	変更増減額			0	

「既交付決定額」「変更増減額」について、様式第1号提出時は、0となります。

2 積算内訳

（単位：千円）

補助事業の区分	事項	金額	積算根拠	備考
流域治水協働推進事業 （整備費）	事業費	30,000	事業計画書	
	補助対象全経費 A	30,000		
	控除経費 B	0		
	補助対象経費 A-B	30,000		

添付資料のうち、金額が明記された資料名を記入してください。
例：事業計画書、設計書 等

- 注
- 1 交付金申請額（総括表）の表のうち、事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。
 - 2 積算内訳の表は、補助事業区分ごとに作成すること。
 - 3 変更申請の場合は、下段に今回申請額を、上段に（ ）で既決定額を記載すること。
 - 4 位置図は、事業範囲がわかるように表示すること。

記入例

公印省略

様式第2号（第6条関係）

番 号

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付決定通知書

市町村長

年 月 日 第 号で申
規則（昭和33年福岡県規則第5号）
金交付要綱（令和8年4月1日施行）

右記年月日以降に工事又は委託の事務手続を行っていただきますようお願いいたします。
(早着の場合は右記年月日に関わらず4月1日より事務手続が可能です(記5参照))

年 月 日

福岡県知事

記

- この事業における補助金の額は、金 円とする。
- 補助金の対象となる事業、その内容 県記入 経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
- 補助金交付の条件は、次のとおりとする。
 - 補助事業の実施について、次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。
 - 補助事業に要する経費の配分の変更をするとき。
 - 補助事業の内容を変更するとき。
 - 補助事業を中止し、又は廃止するとき。
 - 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき。
 - 補助事業が完成した場合において、補助事業の施行により発生した物件等があるときは、当該物件の価格を補助額から控除することがある。
 - 市町村長は、補助金について、経費の収支を明らかにする調書を作成し、補助事業終了の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。
 - この補助金が2の目的以外に使用されたときは、補助金の全部又は一部について返還を命じることがある。
- 市町村長は、福岡県補助金等交付規則及び福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱の規定に従わなければならない。
- 本交付決定の効力は令和〇年4月1日から生じるものとする。← 早着の場合のみ記載します。

記入例

公印省略

様式第3号（第7条関係）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
（押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。）

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付変更申請書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金について、交付変更決定を受けたいので、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第7条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更を必要とする理由

・・・のため。

2 補助事業の完了予定期日

○年 ○月 ○日

3 補助交付申請額

交付決定額	金	○○	千円
交付変更申請額	金	△△	千円
差引増減額	金	□□	千円

4 交付変更申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙のとおり

注 1 交付変更申請額の算出方法及び事業経費の配分は、すべて補助金交付申請書の様式に準じて作成し、変更に係る部分の下段に今回申請額を、上段に（ ）で既決定額を記載すること。

2 添付図面は、変更に係る部分のみを添付すること。

記入例

上段に〇で既申請額を、
下段に今回申請額を記載してください。

百円単位は切り捨てで記入してください

算出方法及び経費の配分

1 交付金申請額 (総括表)

(単位: 千円)

補助事業の区分	事業費	補助対象全経費 A	控除経費 B	補助対象経費 A-B	備考
流域治水協働推進事業 (整備費)	(30,000)	(30,000)	0	(30,000)	
	36,000	36,000		36,000	
合計	(30,000)	(30,000)	0	(30,000)	
	36,000	36,000		36,000	
補助率				1/3	
総計	今回交付申請額			12,000	
	既交付決定額			10,000	
	変更増減額			2,000	

2 積算内訳

(単位: 千円)

補助事業の区分	事項	金額	積算根拠	備考
流域治水協働推進事業 (整備費)	事業費	(30,000) 36,000	設計書	〇〇による 増(減)
	補助対象全経費 A	(30,000) 36,000		
	控除経費 B	0		
	補助対象経費 A-B	(30,000) 36,000		

備考欄に増減の理由を記載してください。
(別紙で理由書をつけていただいても構いません)

- 注
- 1 交付金申請額 (総括表) の表のうち、事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。
 - 2 積算内訳の表は、補助事業区分ごとに作成すること。
 - 3 変更申請の場合は、下段に今回申請額を、上段に () で既決定額を記載すること。
 - 4 位置図は、事業範囲がわかるように表示すること。

記入例

公印省略

様式第4号（第7条関係）

第 号

市町村長

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付変更決定通知書

年 月 日 第 号をもって交付の決定をした、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金については、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第7条第3項の規定に基づき、下記のとおり変更したので通知します。

年 月 日

県記入

福岡県知事

記

1 変更内容

記入例

公印省略

様式第5号（第8条関係）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）中止（廃止）申請書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）について中止（廃止）したいので、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第8条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）を必要とする理由

.....のため。

記入例

公印省略

様式第5号-2 (第8条関係)

第 号

市町村長

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）中止（廃止）承認通知書

年 月 日 第 号 福岡県流域治水協働推進事業（整備費）中止（廃止）申請書について、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第8条の規定に基づき、中止（廃止）について承認し、これを通知します。

年 月 日

福岡県知事

県記入

記入例

公印省略

様式第6号（第9条関係）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）未完了報告書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた福岡県流域治水協働推進事業（整備費）は、下記の理由により予定の期間内に完了しないので報告します。

記

() 欄について、
様式6号を初めて提出する場合、
様式第1号「補助事業の完了予定期日」、
2回目以降の場合、前回の様式第6号「工期」。
を記入してください。

1 未完了理由
.....のため。

2 工期

○年 ○月 ○日から △年 △月 △日まで
(□年 □月 □日まで)

3 進捗状況

4 今後の見通し

記入例

公印省略

様式第6号-2（第9条関係）

第 号

市町村長

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）未完了報告に対する指示書

年 月 日 第 号 福岡県流域治水協働推進事業（整備費）未完了報告書について、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第9条の規定に基づき、下記のとおり指示します。

年 月 日

県記入

福岡県知事

記

1 指示内容

記入例

公印省略

様式第7号(第11条)

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

「3 補助事業の実施期間」の日付から20日を経過する日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに提出をしてください。

市町村長

印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）完了実績報告書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、標記事業が完了したので、福岡県補助金等交付規則第13条及び福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第11条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

「1 補助事業の名称」に記載の工事又は委託において、支払行為を含む全ての行為が完了した日を記載してください。

- 1 補助金の（変更）交付決定額及び精算額
- 補助金の（変更）交付決定額 金
- 補助金の精算額 金
- 詳細は別紙補助金積算調書のとおり

〇〇 千円
△△ 千円

- 2 補助事業の実施期間

〇年 〇月 〇日から △年 △月 △日まで

- 3 添付書類

(例) 契約書（当初、変更）、完了届、検査確認書、支出命令書、請求書、成果物

記載している（例）は、要綱第13条に基づく審査の際に確認を行う書類の一例です。
※（例）のほか、県より別途、資料を要求させていただくことがございます。

記入例

補助金精算調書

他様式と異なり「円単位」となりますのでご注意ください。

1 精算総括表

(単位：円)

A 補助事業の区分	交付決定内容			補助金精算額		G 補助受入済額	H 差引額	摘要
	B 補助対象経費	C 補助率	D 補助金額	E 精算対象支払額	F 精算補助金			
流域治水協働推進事業（整備費）	36,000,000	1/3	12,000,000	36,000,000	12,000,000	2,000,000	10,000,000	
合計	36,000,000		12,000,000	36,000,000	12,000,000	2,000,000	10,000,000	

様式10号で概算請求を行っている場合、その請求額を記載してください。

2 精算内訳

(単位：円)

補助事業の区分	補助対象経費	精算対象支払額	差引額	摘要
流域治水協働推進事業（整備費）	36,000,000	36,000,000	0	
計	36,000,000	36,000,000	0	

- 注
- 1 E欄にはC欄の経費に対応した執行状況を記入すること。
 - 2 F欄にはEの合計額の欄に当該事業の補助率を乗じて得た金額を記入すること。
 - 3 G欄には交付を受けた金額を記入すること。
 - 4 精算内訳は、補助事業名ごとに作成すること。

記入例

公印省略

様式第8号（第12条関係）

第 号

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金の額の確定通知書

市町村長

年 月 日 第 号で交付を決定した、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金については、年 月 日 第 号で実績報告があったとおり、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）第14条及び福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第12条の規定に基づき、金 円に確定します。

県記入

年 月 日

福岡県知事

記入例

公印省略

様式第9号（第13条）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金請求書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、標記事業が完了した
ので、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第1
3条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

記

1 補助金請求額

金 _____ 〇〇 円

記入例

公印省略

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

様式第10号 (第13条関係)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金概算請求書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、標記事業が一部完了したので、福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第13条の3の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

記

1 補助金概算請求額

金 _____ △△ 円

記入例

様式11号(第15条関係)

誓約書

事業主体が民間事業者の場合、
提出してください。

令和 年 月 日

所在地：

名称：

代表者名：

(記名押印又は代表者による署名)

福岡県流域治水協働推進事業(整備費)補助金の交付申請に当たり、申請者及び申請者の全役員は下記のことを誓約します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

また、福岡県流域治水協働推進事業(整備費)補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

1. 申請者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
2. 申請者は、法第2条第6号に規定する暴力団員が役員等になっている団体ではありません。
3. 申請者は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等になっている団体ではありません。
4. 申請者及び申請者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体ではありません。
 - (1) 暴力団員が事業主又は役員に就任している団体
 - (2) 暴力団員が実質的に運営している団体
 - (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している団体
 - (4) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している団体
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している団体
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している団体
 - (7) 計画的又は常習的に暴力的不法行為を行い、又は行う恐れがある団体
5. 申請者が実施する事業(事業の準備を含む。)により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力します。
6. 上記のほか、関係法令を遵守するとともに、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活の確保及び福岡県における社会経済活動の健全な発展に寄与します。

